

新潟県建設業協会津川支部青年部（猪俣一成部会長）と県津川地区振興事務所（坂井徹所長）は1日、同県阿賀町で「三方良し」の公共事業改革の合同研修会を開いた。昨年11月に続く2回目の開催。支部会員企業が「三方良し」の考え方で昨年度取り組んだ工事の検証結果を踏まえ、新たに別の工事で工期短縮のための作業などに挑戦した。

県側から事務所の幹部、技術職員ら、協会からは支部の会員企業の幹部や技術職員など、官民合わせ約40人が参加。冒頭、猪俣青年部会長が「い



モデル工事検証し第2弾へ

新潟建協津川支部と 県津川地区振興事務所

「三方良し」合同研修会

ま、発注量が増えている中で、三方良しに取り組むのは大変だと思われるかもしれないが、だからこそ三方良しでコミュニケーションを向上させ、発注量が増えている中で、三方良しに取り組むのは大変だと思われられるかもしれない。新潟建協の猪俣茂津川支部長は「現場の技術者だけが、企業の皆さんには工期短縮で少しでももっけを出してもらいたい」と期待感を示した。新潟建協の猪俣茂津川支部長は「現場の技術者だけが、企業の皆さんには工期短縮で少しでももっけを出してもらいたい」と期待感を示した。

モデルにし、官民で構成する6グループに分かれて工事の目的などを話し合い、グループごとにODSC（目標すり合わせ）シートと呼ばれる表を作成。工期短縮のため工程表の見直しにもチャレンジした。作業終了後各グループが結果を発表、工程見直しではいずれも工期を1〜2カ月程度短縮した。

最初に県土木部監理課の阿部信隆政策企画員が三方良しの概要を説明。また、昨年度の県内での取り組み成果について「監督員と現場代理人のつながりが強くなったことが最大の成果だ」と総括した。続いて同支部会員企業である巴山組が昨年度三方良しに取り組んだ工事の検証結果を発表し、目標に掲げていた構造物の品質や企業としての利益率、工事評定点、工期短縮、若手への技術継承などについてほぼ基準を達成できたと報告。これを踏まえたワークショップでは、同じく支部会員企業が今年度受注した工事を

せ、いい仕事をし、楽な工事をできればとの思いがある」とあいさつ。続いて坂井所長が「昨年から県内では国、県を挙げ三方良しを進めようとして取り組んでいる。誤解されている面があるが、三方良しはコミュニケーションを良くして仕事を楽にするという部分

とあいさつ。続いて坂井所長が「昨年から県内では国、県を挙げ三方良しを進めようとして取り組んでいる。誤解されている面があるが、三方良しはコミュニケーションを良くして仕事を楽にするという部分

と、いい施工につながると実感した」「業者とともに工程をつくることで初めて知ることも多かった。とても有効だ」などの感想があがっていた。

